

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第74期 第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 浩美

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	1,031,762	1,114,261	2,132,362
経常利益	(百万円)	13,773	19,554	36,154
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,225	13,198	30,204
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	22,146	9,715	21,768
純資産額	(百万円)	425,095	407,627	401,625
総資産額	(百万円)	1,166,848	1,113,001	1,189,238
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	97.42	144.60	322.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	36.4	36.5	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,779	73,637	41,751
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,230	1,644	1,938
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,865	4,145	27,261
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	202,278	137,601	217,025

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	90.40	100.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ762億37百万円減少し1兆1,130億1百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ722億41百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が185億44百万円増加したものの、前連結会計年度の末日が休日だった影響等により現金及び預金が799億23百万円、有価証券が44億12百万円および商品及び製品が58億66百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ39億95百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が15億24百万円増加したものの、無形固定資産が13億3百万円、投資その他の資産が42億15百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ822億39百万円減少し7,053億74百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が770億43百万円、未払法人税等が41億19百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60億2百万円増加し4,076億27百万円となりました。これは主に、剰余金の配当の支払が38億33百万円、その他有価証券評価差額金の減少が34億34百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を131億98百万円計上したことによるものであります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明な状況であります。

当社グループは、2020年3月期を最終年度とする3カ年の中期成長戦略「One Suzuken 2019」の実現に向けて、お得意さまの真のニーズの追求と対応、多様な企業との協業による新たな機能やビジネスモデルの構築、さらに、低コスト経営の実現により更なる企業価値向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引続き、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデル構築、およびMS(1)の活動による新たな収益モデル構築に向け、多様な企業との協業を進め、「取引」から「取組」によるフィー獲得モデルへの転換を進めております。

具体的には、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」において、さらなる協業を進めることで、流通品質の向上などを図り、全国の地域中核病院などへ導入を推進しております。

また、再生医療等製品の流通モデルの構築については、当社グループの医療流通プラットフォームの機能、インフラ整備をもとに、ノバルティスファーマ(株)のCAR-T細胞療法「キムリア」(2)の日本国内における流通受託に続き、サンバイオ(株)の再生細胞薬の流通に関する基本契約を締結するとともに患者サポートシステム「R-SATシステム」を共同開発することで合意しております。当社グループは、厳格な温度管理と確実なトレーサビリティを確保しつつ、再生医療等製品を流通させる医療流通プラットフォームの構築を推進しております。

さらに、新たな医療情報プラットフォームの構築や新たなソリューションを提供するために、Dr.JOY(株)と資本業務提携を行い、両社共同の取組みによって、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供を目指しております。

なお、当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処として配当を実施するとともに、2019年3月期から中期成長戦略「One Suzuken 2019」の最終年度である2020年3月期までの2年間平均総還元性向80%以上を目処として自己株式の取得を実施することにより、株主還元の充実を図るとともに、企業価値と資本効率の向上を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1兆1,142億61百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は149億95百万円(前年同期比61.6%増)、経常利益は195億54百万円(前年同期比42.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は131億98百万円(前年同期比43.1%増)となりました。

1 MS (Marketing Specialist)

：医薬品卸売業の営業担当者のこと。医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行う

2 CAR-T細胞療法「キムリア」

：CAR-T細胞療法は、患者の末梢血から採取したT細胞に、遺伝子導入により、CD19抗原を認識して攻撃するCAR(キメラ抗原受容体)を発現させ、点滴で患者の体内に戻すことで投与される画期的な免疫療法です。「キムリア」は、2019年3月26日に、「再発・難治性CD19陽性のB細胞性急性リンパ芽球性白血病(B-ALL)」「びまん性大細胞型B細胞リンパ腫(DLBCL)」を適応として、国内でCAR-T細胞療法として初めて、厚生労働省より製造販売承認を取得しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、C型肝炎治療剤の販売減少や後発医薬品使用促進の影響があったものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬の寄与、消費税増税に伴う駆け込み需要などにより、伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、市場伸長に加えて、主にスペシャリティ医薬品をはじめとする新薬の販売増加や個々のお得意さまのニーズにお応えする活動に継続して取組んだことなどにより増収となりました。

営業利益は、増収効果および厚生労働省により策定された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」を踏まえ、引続き個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底したことなどにより増益となりました。

これらの結果、売上高は1兆709億15百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は124億76百万円(前年同期比77.8%増)となりました。

(医薬品製造事業)

売上高は、新製品である2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」の早期売上最大化に向け取組むとともに、DPP-4阻害剤「スイニー錠」や高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心に販売促進に努めたものの、前年同期に研究開発売上があったこと、および糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の特許切れに伴う後発医薬品の影響などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努め、増益となりました。

これらの結果、売上高は227億16百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は9億73百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

(保険薬局事業)

売上高は、薬局のかかりつけ機能強化の取組みによる技術料収入の増加などにより、増収となりました。

営業利益は、増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は480億13百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は6億29百万円(前年同期比80.8%増)となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業(医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託)の受託が増加したことや、介護事業において利用者が増加したことなどにより増収となりました。

営業利益は、介護事業における増収効果などにより増益となりました。

これらの結果、売上高は475億73百万円(前年同期比65.5%増)、営業利益は7億22百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

当社グループは、中期成長戦略「One Suzuken 2019」の実現に向けて、環境変化を見据えた既存事業の利益体質を強化するとともに、多様な企業との協業による新たな機能やビジネスモデルの構築を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」の全国展開や、パートナー企業や外部企業との協業を推進しており、中期成長戦略「One Suzuken 2019」の最終年度として、各取組みを加速させているところであります。

このようななか、医薬品卸売事業においては、取引から取組への収益モデルの変革が必要であり、オープンイノベーションの発想で他社との協業によりスピード感をもって新しい価値を提供することが必要であると考えております。さらに「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に真摯に対応することに加え、さらなるコストの適正化への取組みが必要と考えております。

医薬品製造事業においては、既存製品の売上最大化に加え、新製品である2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」などの早期市場浸透、さらに導入を含むパイプラインの充実・強化が必要と考えております。

保険薬局事業においては、グループガバナンス体制を強化し、効率化を図るとともに、引続き、薬局のかかりつけ機能強化の取組みなどによる技術料収入の獲得が必要と考えております。

医療関連サービス等事業においては、メーカー支援サービス事業で希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の市場拡大への対応を強化し、一社流通受託の拡大を目指していくこと、および介護事業における稼働率の向上や介護職員の確保と定着が必要と考えております。

このような活動により、持続的成長と企業価値向上に取組んでまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ646億77百万円減少し、1,376億1百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、736億37百万円(前年同期は167億79百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益195億15百万円を計上したものの、前年同期末の末日が休日だった影響等により仕入債務の減少770億62百万円、売上債権の増加185億21百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、16億44百万円(前年同期比95億86百万円減)となりました。この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入199億円があったものの、有価証券の取得による支出150億円、有形固定資産の取得による支出45億17百万円および無形固定資産の取得による支出18億46百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、41億45百万円(前年同期比2億80百万円増)となりました。この主な要因は、配当金の支払38億32百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,039百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である(株)三和化学研究所は、2018年9月に製造販売承認申請しておりました腎性貧血治療薬ダルベポエチンアルファのパイオ後続品S K - 1401について、2019年9月に承認を取得しました。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中でありました主要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

医薬品卸売事業における(株)翔薬本社(福岡市博多区)は2019年8月に完了しております。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、買掛金の支払や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。

運転資金は自己資金を基本としており、投資はフリーキャッシュフローの範囲内を基本としております。ただし、有事における緊急的な措置としてコミットメントラインも保持しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,344,083	103,344,083	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	103,344,083	103,344,083		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		103,344		13,546		33,836

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,292	4.70
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	3,256	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,146	3.44
別所弘子	名古屋市昭和区	3,099	3.39
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,396	2.62
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	2,162	2.36
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6番10号	2,081	2.28
別所芳樹	名古屋市昭和区	1,870	2.04
鈴木慶子	名古屋市瑞穂区	1,837	2.01
公益財団法人鈴木謙三記念医科学 応用研究財団	名古屋市東区東片端町8番地	1,796	1.96
計		25,940	28.41

(注)上記のほか、当社が所有している株式12,052千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,052,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,058,900	910,589	同上
単元未満株式	普通株式 232,883		
発行済株式総数	103,344,083		
総株主の議決権		910,589	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株及び議決権の数11個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式50株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	12,052,300		12,052,300	11.66
計		12,052,300		12,052,300	11.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,579	132,655
受取手形及び売掛金	500,943	519,487
有価証券	52,304	47,892
商品及び製品	140,691	134,824
仕掛品	2,250	2,336
原材料及び貯蔵品	3,214	3,354
その他	26,581	25,646
貸倒引当金	1,356	1,230
流動資産合計	937,208	864,966
固定資産		
有形固定資産	116,776	118,300
無形固定資産		
のれん	850	594
その他	12,778	11,731
無形固定資産合計	13,629	12,325
投資その他の資産		
投資有価証券	88,975	84,397
その他	33,545	33,933
貸倒引当金	896	921
投資その他の資産合計	121,624	117,409
固定資産合計	252,030	248,035
資産合計	1,189,238	1,113,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730,656	653,613
短期借入金	56	32
未払法人税等	10,441	6,321
返品調整引当金	541	507
賞与引当金	7,622	7,781
その他	12,487	12,581
流動負債合計	761,806	680,837
固定負債		
役員退職慰労引当金	382	264
退職給付に係る負債	3,116	3,139
その他	22,308	21,132
固定負債合計	25,807	24,536
負債合計	787,613	705,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,083	39,133
利益剰余金	364,783	374,149
自己株式	47,565	47,490
株主資本合計	369,847	379,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,097	32,662
土地再評価差額金	5,821	5,821
為替換算調整勘定	80	36
退職給付に係る調整累計額	570	606
その他の包括利益累計額合計	30,926	27,410
非支配株主持分	850	877
純資産合計	401,625	407,627
負債純資産合計	1,189,238	1,113,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,031,762	1,114,261
売上原価	941,870	1,018,590
売上総利益	89,891	95,671
返品調整引当金戻入額	524	541
返品調整引当金繰入額	497	507
差引売上総利益	89,918	95,706
販売費及び一般管理費	80,638	80,711
営業利益	9,280	14,995
営業外収益		
受取利息	163	119
受取配当金	780	751
受入情報収入	2,775	2,948
その他	1,050	1,017
営業外収益合計	4,770	4,836
営業外費用		
支払利息	27	27
不動産賃貸費用	118	111
その他	130	139
営業外費用合計	277	277
経常利益	13,773	19,554
特別利益		
固定資産売却益	265	7
退職給付制度移行益	232	-
中途解約違約金	-	55
その他	19	1
特別利益合計	517	64
特別損失		
固定資産除売却損	169	78
災害による損失	50	-
その他	12	24
特別損失合計	232	103
税金等調整前四半期純利益	14,058	19,515
法人税等	4,747	6,283
四半期純利益	9,311	13,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,225	13,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	9,311	13,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,031	3,434
為替換算調整勘定	3	1
退職給付に係る調整額	59	35
持分法適用会社に対する持分相当額	132	115
その他の包括利益合計	12,834	3,515
四半期包括利益	22,146	9,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,060	9,682
非支配株主に係る四半期包括利益	85	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,058	19,515
減価償却費	5,287	5,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	156	100
その他の引当金の増減額(は減少)	662	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	756	522
受取利息及び受取配当金	944	871
支払利息	27	27
固定資産除売却損益(は益)	95	71
退職給付制度移行損益(は益)	232	-
災害による損失	50	-
売上債権の増減額(は増加)	31,118	18,521
たな卸資産の増減額(は増加)	74	5,649
仕入債務の増減額(は減少)	21,284	77,062
未払消費税等の増減額(は減少)	1,618	1,184
その他	113	529
小計	24,830	64,866
利息及び配当金の受取額	1,221	1,103
利息の支払額	27	27
災害による損失の支払額	6	-
法人税等の支払額	9,255	10,019
法人税等の還付額	19	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,779	73,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,802	786
定期預金の払戻による収入	5,988	786
有価証券の取得による支出	17,500	15,000
有価証券の売却及び償還による収入	14,100	19,900
有形固定資産の取得による支出	2,290	4,517
有形固定資産の売却による収入	701	23
無形固定資産の取得による支出	1,668	1,846
投資有価証券の取得による支出	1,048	356
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1
その他	288	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,230	1,644

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	20
長期借入金の返済による支出	80	4
リース債務の返済による支出	278	283
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	3,502	3,832
非支配株主への配当金の支払額	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,865	4,145
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,669	79,424
現金及び現金同等物の期首残高	200,609	217,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	202,278	137,601

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
取引先(金融機関借入債務)	3百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料及び手当	31,107百万円	30,585百万円
賞与引当金繰入額	6,487	7,014
退職給付費用	957	906

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	199,852百万円	132,655百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,573	7,553
有価証券勘定のうち 公社債投資信託等	12,999	12,499
現金及び現金同等物	202,278	137,601

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	3,503	37.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,556	27.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	3,833	42.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	2,921	32.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	962,903	8,617	46,061	14,180	1,031,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,874	15,412	9	14,566	54,862
計	987,778	24,029	46,070	28,747	1,086,625
セグメント利益	7,016	921	347	658	8,945

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,945
セグメント間取引消去	334
四半期連結損益計算書の営業利益	9,280

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,044,026	7,233	48,003	14,998	1,114,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,889	15,482	9	32,575	74,957
計	1,070,915	22,716	48,013	47,573	1,189,219
セグメント利益	12,476	973	629	722	14,801

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,801
セグメント間取引消去	193
四半期連結損益計算書の営業利益	14,995

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	97円42銭	144円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,225	13,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,225	13,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,697	91,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年11月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、下記の通り自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行のため。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,800,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.97%)
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2019年11月7日から2020年3月24日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け

3 取得の状況

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 275,600株
- (3) 株式の取得価額の総額 1,557百万円
- (4) 取得日 2019年11月8日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 2,921百万円

1株当たりの金額.....32円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月10日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	部	彰	彦
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	由	寛
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。